

令和6年度 予算概要

当改良区は令和元年度に複式簿記を導入し、令和4年度からは新たな土地改良区会計基準に従って、予算編成を行っています。令和6年度は前年度に引き続いて、急激な電気料高騰に対応したほか、令和6年能登半島地震災害復旧費を計上して、緊急的に財政調整基金を繰り入れて予算編成を行いました。

令和6年度収支予算は、総括で21億5956万円、一般会計で21億2207万円です。一般会計と比較すると前年度の17億7753万円に対し、3億4454万円、19%の増となりました。

大きな要因は用排水路移設補償工事2億5800万円の増ですが、これは前年度からの繰越執行です。これ以外の主な要因は、災害復旧事業費として7000万円増、また電力料高騰対策として、対前年では同額ですが、対令和4年度で約1億3800万円の増額計上を継続しています。

——予算編成の重点——

1. 事業展開

(1) 電力費高騰対策

電力費高騰については、令和5年度決算は予算計上額以下の実績額で終結する見込みです。しかし、令和6年度においても、国際エネルギー価格の情勢や、政府による電力会社への補助金投入など、電力価格動向は依然として不透明です。一方収入面では、行政からの支援策として、水利施設管理強化事業補助金982万円の増額を計上していますが、これ以上の支援策は未定です。

(2) 能登半島地震 災害復旧事業

令和6年度の円滑な用水通水を確保するため、災害復旧事業費を、緊急的に計上しました。この災害復旧事業は、査定前着工の手続きを踏み、査定で認められれば、事後的に高率の国県市補助金を受けられることになります。

(3) 用排水施設の計画的な補修更新

年度別整備計画に基づき優先度の高いものから事業化しています。団体営基幹水利施設ストックマネジメント事業では、前年度に引き続き、早通・清五郎上流1期・大淵上流部・横越中流部の各排水路の補修工事を実施するため、事業費1億1760万円を計上しています。また、中酒屋排水路を補修する地域ストマネ事業に1050万円、次の改修候補となる亀田郷第12地区の機能保全計画策定を行う地域ストマネ(保全計画策定)事業に、4200万円を計上しました。

(4) 圃場整備事業

小杉地区では県営基盤整備事業を2億5800万円で、茅野山地区では2年目の換地等調整事業を95万円で実施します。

2. 事務運営

総代・理事の改選により役員報酬総額は減少しています。

一方、職員人件費は、新潟県人事委員会勧告に基づいて、個々の給与を引き上げましたが、人数を抑えて総額はほぼ横ばいを保っています。しかし一時的に臨時職員を採用し、その臨時職員給与を増額計上せざるを得ず、長期的には計画的な人材採用・育成が必要な状況が予算に表れています。

また、事務所経費として、前年度部品調達遅延のため実施できなかったエレベーターの大規模補修と公用車1台入替を予定しています。

3. 収入計画

(1) 組合費賦課金等

令和6年度の賦課面積試算値は4125ヘクタール(前年度比約8ヘクタール減)となりました。電力料高騰および震災復旧事業費を賄いつつ財政調整基金を繰り入れることで、賦課金を前年度同様に10アール当たり11,500円に据え置きました。

また、その他の収入計画は、今年度は区画整理事業などの大きな納入予定がないことから、平年並みの、決済金4000万円、他目的使用料2530万円、払下げ4500万円としました。

(2) 基金繰入

決済金積立金からは、原則通りの30年分割・30年累計により上限額を設定して、事務費と維持管理費に繰り入れる予定です。財政調整基金からは、電力料高騰対策および震災復旧事業費の必要額を加え、2億151万円を繰り入れる予定としています。

以上のように、今年度も昨年度に続き、例年の必要な事業展開と事務運営のほか、電力料高騰対策と震災復旧事業費を盛り込んだ一方、賦課金は前年水準維持を図ったため、大きく基金繰入額が増えました。

今後の電力料の動向や行政による対策の動向を踏まえつつ、可能な限りの節電・節水対策、事務経費軽減策を、年度を通じて模索してゆくこととなります。令和6年度も組合員すべての皆さまのご協力を仰ぎながら、持続的に負託に応える方策を追求してまいります。

令和6年度 科目別総予算額

単位：千円

